

BCP(事業継続計画)

基本的な考え方

気候変動や国際情勢の緊迫化などによる事業活動への影響、格差拡大による社会の不安定化など、経営環境が大きく変化・多様化し、社会・環境問題が企業の価値創造やビジネスモデルに大きな影響を与える時代になっています。このような状況から、リスクマネジメントを経営の最重要課題の一つに位置づけ、リスク最小化のために管理の充実と強化に取り組んでいます。経営に影響をもたらす可能性のある事柄を「リスク(まだ現実化していない状況)」と「クライシス(現実化した緊急事態)」に区分し、事前にリスクの芽を摘む未然防止、クライシスが発生した場合に被害を最小化する迅速かつ的確な初動・復旧対応に注力しています。

具体的な取り組み

ー 1. 重大リスクの再評価と対応策の検討

2022年度にIATF16949※を取得したことを契機に、災害などに対するレジリエンス力の強化を目的として、重大リスクの再評価と発生時の対応改善に着手しています。その一環として、2023年度より全社BCP(事業継続計画)の再点検を開始しています。1か月以上操業不能となる事態が発生した場合を前提に、それにとまなう事業への影響を具体的に分析・想定したうえで、未然予防・復旧・代替生産などの観点から必要な対策を計画・実行しています。

※ 世界の多くの自動車メーカーが自動車部品のグローバルな調達基準として採用している、自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格

ー 2. 防災

①南海トラフ地震臨時情報発表時の対応

2024年8月に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が初めて発表されたことを受け、大地震発生時の対応マニュアルに沿って対応を実施しましたが、情報伝達など改善すべき事項を整理し、より実効性のある内容に見直しを進めています。

②災害情報収集力の強化

気象データ、道路／河川カメラ、SNS上の有益な情報などから、災害時に必要な危機情報をAIとファクトチェック(大量の情報から誤情報や偽情報を見極め、真偽の検証すること)により一元的に収集できるシス

テムを導入しています。引き続き、災害時の状況把握や緊急時の意思決定の迅速化を推進していきます。

③防災訓練

当社では、年2回の全社防災訓練を実施しています。2024年度は、5月に電子知多工場において東海市消防本部と合同で、化学薬品の漏洩を想定した初動処置、拡散防止、負傷者の救出・救護訓練を実施しました。また、11月に実施した南海トラフ地震発生直後を想定した初動対応訓練では、初動時に必要となる役割分担、情報収集・集約、状況判断や意思決定情報の進言などをシミュレーションし、初動対応で滞りがちな災害時の情報コミュニケーションについて確認しました。



東海市消防本部と合同での消火・放水訓練
(電子知多工場)



南海トラフ地震を想定した机上シミュレーション

リスク対応力の強化

不確実性が高まり、複雑化する経営環境へ機敏に対応するため、顕在化リスクへの対応策の有効性を検証しています。将来起こり得るリスクについては、従来以上にグローバルレベルで幅広く情報収集を行っています。

また、これまで機能部門が中心となってリスクへの対応を進めてきましたが、今後は事業部門との連携を強化することで、これまで以上に正しくリスクを認識し、適切に対応できる仕組みの整備などに取り組んでいきます。引き続きリスク対応力を強化し、リスク発現時の損失を低減するとともに、企業価値の持続的向上に努めます。なお、2025年3月に「南海トラフ地震被災想定報告書(見直し版)」が発表されたことを受け、今後さらなる①直接被害の低減対策②人命最優先・生活保障の対策③早期の復旧対策などを検討していきます。